

新型コロナウイルス感染症の世界的流行で外出自粛がたびたび呼び掛けられる中、女性に対する家庭内暴力(DV)や女性の自殺者が増加し、男女間の格差を巡る問題が今なお深刻なことが浮き彫りになっている。(公財)笹川平和財団(SPF)は、「男性学・男性性研究」の視点から、この課題に挑んでいる。

ジェンダー平等は 対男性政策で実現

「男らしさ」研究が提示する
新たなアプローチ



日本と東アジアの「男らしさ」再考をメインに開催したパネル講演会で発言する専門家ら=2019年7月

アジア5カ国・地域で比較調査

男性学・男性性研究とは、「男だから泣くな」「男は家族を養って一人前」など、「男としての在り方」とされているもの(男性性)やそこから派生するさまざまな社会問題を研究する学問だ。SPFは、

ジェンダー平等社会の実現を目指し、男性に着目した効果的な政策の提言を目指して取り組みを続けている。

その取り組みは2017年度、「男女平等における男性の役割」事業として始まった。2018年度からは「新しい男性の役割に関す

る提言」事業へと発展し、第1期の3年間の取り組みなどを経て、2022年度から「男性のあり方に関する調査研究」事業として進められる予定だ。

第1期は、内閣府男女共同参画局の第5次基本計画の策定の前に、望ましい政策を提示することを大きな目的とした。2018年から19年にかけて、日本の5地域、韓国・ソウル、台湾・台北、中国の上海および香港で、アンケート調査と現地調査を行った(「Research」を参照)。

差別的な男性は家事をする

調査は2つのことを明らかにした。その1つは、職場において女性に対する差別意識が高い男性の方が家事の頻度が高いことだ。

「リベラルな考えの人の方が家事をやっていると想像していたので、間違いではないかと思った」と植田晃博研究員は言う。しかも結果は、欧米での調査でも同様に

Research

男女の経済格差は東京が最大～東アジア5カ国・地域の特徴

東アジア各国での調査で、どのようなことが見えてきたのか、植田研究員に聞いた。

- 中国** 何十年か前の日本に似ていて、近代化、工業化の中で都市部に人が集まっている。上海の女性が男性に求めるものの一番は「家」だ。女性の間に専業主婦へのあこがれが広がっている。社会主義の時代の中国では男女平等が現実味を持ったが、それは、共働きをしないと生活できなかったからだ。
- 香港** 他都市と比べ、「加害」や「被害」に結び付く「負の感情」を抱えている人が多かった。調査は、民主化運動の拡大前に実施したが、政治とジェンダーの問題にも関係があることを感じさせられた。
- 韓国** ジェンダーを巡る状況が調査対象国・地域の中で一番深刻だ。経済低迷の中、男性のみに兵役があり、20代前半にキャ

リアが途切れることから、男性の就職が難しくなっている。かつてと違い、兵役後、就職で優遇されることもない。「逆差別だ」と考える男性も増え、男女間の対立が表れている。それが動機となって、男性が女性を刺殺する事件も起きた。

台湾 対中国戦略として、西側を味方につける必要もあって、2017年にLGBTの権利を認めるなど、文化的、政策的な改革も進んでいる。国別統計には出て来ないが、ジェンダー平等の分野では東アジアではトップクラスだ。

日本 東京は、調査対象とした都市の中で、男女の経済格差が最も大きかった。男性の平均年収が501万円だったのに対し、女性は200万円(男性の40%)にとどまっていた。東京に次いで差が大きかったのは台北で、男性が413万円、女性が383万円(同93%)だ。

った。

植田研究員は「他人に負けたくないというのが男性性の特徴の一つ。家事が男性もやるものに変化する中、家事をやることで他人に優越的な立場に立ちたいという意識ではないか」と仮説を立てる。

もう1つは、ジェンダー平等や差別解消には、制度や政策が効果的だという事実だ。「日本では、周知や啓発を通じて意識に働き掛けることが多いが、行動には男性性が複雑に影響しているため、あまり効果はないとみられる」と植田研究員は分析する。代わって、議員の割合を女性に割り当てるクォーター制の導入や、女性の社外取締役を置くこと、シンポジウムなどで登壇者の3分の1は女性にすることなどの「ルール化」が重要だという。

これらを受けてSPFは2020年3月、男女共同参画の第5次基本計画に向けて4つの重点政策を盛り込んだ政策提言を発表した。1

つ目は同計画において男性についての政策を独立した柱として設けること、2つ目は男性に対する相談窓口をつくり、ジェンダー問題に対応できる相談員が対応すること、3つ目はDV加害者を対象とした脱暴力のためプログラムをつくること、4つ目が男性の一定期間の育児休業取得を義務化するとともに育児休業を有給休暇にすることだ。

世界的な取り組みにも示唆

2022年度からは、男性性の多様性と変容についても調査を行う。男性性のあり方は社会の変化に大きく影響を受けるからだ。国、地域による違いもある一方で、共通する課題もあり、そうした調査研究の成果を国内外に発信していく。

例えば、近代化・発展の過程。国によってスピードは違うものの、工業化が進むと人々が農村から都市へ移動し、共働きで生活を支える。経済が成長し、余裕が生

まれると、専業主婦が現れる。援助機関などは、こうした発展の流れを意識して事業計画を考えることもできる。

また、多くの国で、全体的には男性が女性よりも優位な立場にあり、状況を変えようとすれば変えられる力を持っている。しかし、多くの男性はジェンダー平等の問題に関心がないばかりか、問題だと思っていない。女性や他人より優位に立ちたいというヘゲモニックな男性は、自分たちが行使できた権限を分けたがらない。

こうした中、男性が受容して変化を生んだ事業の例として、植田研究員は、国際協力機構（JICA）によるアフガニスタン女性警察官の養成支援などを挙げる。

「男性学・男性性の研究は、アプローチに変化をもたらし、ジェンダー平等の実現を加速する可能性がある」と植田研究員。まずはSPFの事業にその視点を取り入れることが目標だ。

Interview

コロナ禍が再確認させた男性優位の状況

元々の専門は国際人権法で、人権問題の一環として女性や子どもの権利の問題に関わってきた。国連日本政府代表部に専門調査員として勤務していた時、国連女性の地位委員会の担当となり、女性問題と取り組む内外NGOと協力しながら委員会としての宣言と決議をまとめた。

その時に非常に強く感じたことの1つが、男性が全くといいほど関与していないことであり、もう1つが若い世代が少ないことだった。男性として関与し、次世代にもつなげたいと思った。

SPFに入り、ジェンダーに関する取り組みを担当することになって、男性学・男性性研究という学問に出会った。多賀太・関西大学教授、伊藤公雄・京都産業大学教授、石井クンツ昌子・お茶の水女子大学教授という日本のこの分野の第一人者、3人の協力を得られることになり、取り組みを始めた。

日本政府への政策提言で、DV加害者向けの相談窓

口や更生プログラムを盛り込んだが、女性支援を進める人々には「被害を受けた女性の救済やシェルター（一時保護施設）さえ不十分なか、加害者の男性の支援を進めるのか」という声も根強い。

長時間労働が家事、育児の分担への障壁という捉え方もあったが、コロナ禍で家族が自宅で過ごす時間が増えると、DVのケースも増加した。サービス業で働く女性は非正規雇用が多く、収入を失う女性も少なかった。女性が自ら命を絶つケースも増え、男性優位の状況が再確認された。

期待が持てるのは、「成功」の尺度も変わりつつあることだ。会社で出世するだけではなく、いい父親として成功する、自分のやりたいことは副業やNPOでやるという考え方も広がっている。人間には「がんばりたい」という気持ちも強いので、ジェンダー平等の社会づくりのためにも、いろいろな目標を提示していければとも考えている。



アジア・イスラム事業グループ
研究員
植田 晃博氏

青山学院大学大学院修了。英国エセックス大学大学院にて人権修士号と博士号を取得。外務省で国際人権人道法調査員を経て、国連日本政府代表部に専門調査員として勤務。総会決議や、合意結論などの国際交渉、人権条約委員選挙などを担当。2016年1月より、世川平和財団研究員